[illegible]年[illegible]月[illegible]日

[illegible] 様

[illegible]　[illegible]　[illegible]　アーク[illegible]ッシュ株式会社
代表取締役[illegible]　[illegible]
[illegible]
問い合わせ先　[illegible]
TEL [illegible]

# 業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、[illegible]年[illegible]月[illegible]日に公表いたしました[illegible]年[illegible]月[illegible]日～[illegible]年[illegible]月[illegible]日の[illegible]期の業績予想（[illegible]年[illegible]月[illegible]日～[illegible]年[illegible]月[illegible]日）を下記のとおり修正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1．[illegible]年[illegible]月期業績予想（[illegible]年[illegible]月[illegible]日～[illegible]年[illegible]月[illegible]日）

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 前回発表予想（A） | 百万円<br>[illegible] | 百万円<br>[illegible] | 百万円<br>[illegible] | 百万円<br>[illegible] | 百万円<br>[illegible] | 円　銭<br>[illegible] |
| 今回修正予想（B） | [illegible] | [illegible] | [illegible] | [illegible] | [illegible] | [illegible] |
| 増減額（B－A） | [illegible] | [illegible] | [illegible] | [illegible] | [illegible] | |
| 増減率（%） | [illegible] | [illegible] | [illegible] | [illegible] | [illegible] | |
| （参考）前期実績<br>（[illegible]年[illegible]月期） | [illegible] | [illegible] | [illegible] | [illegible] | [illegible] | [illegible] |

2．修正の理由

[illegible]年[illegible]月[illegible]日に公表いたしました[illegible]に関するお知らせ」でお知らせしましたとおり、[illegible]アーク[illegible]ッシュ[illegible]プロジェクトの[illegible]を[illegible]ことから、[illegible]年[illegible]月[illegible]日に業績予想を修正いたします。この[illegible]プロジェクト（以下「[illegible]」という）は、[illegible]の[illegible]を[illegible]業績予想に織り込むことから、現在[illegible]を[illegible]ています。

なお、[illegible]プロジェクトの[illegible]アーク[illegible]ッシュ[illegible]は、[illegible]業績アーク[illegible]ッシュ[illegible]プロジェクトの業績プロジェクトと異なるため、[illegible]業績から[illegible]アーク[illegible]ッシュ[illegible]を[illegible]プロジェクト（以下「[illegible]」という）とし、[illegible]プロジェクトの業績[illegible]に関する[illegible]ています。

[illegible]プロジェクトは、[illegible]業績に対する[illegible]業績[illegible]プロジェクトの[illegible]と同様に[illegible]プロジェクトの[illegible]、[illegible]業績に[illegible]ていません。

これに伴い、[illegible]業績アーク[illegible]ッシュ[illegible]の[illegible]を[illegible]、[illegible]プロジェクトの[illegible][illegible]年[illegible]月[illegible]日～[illegible]年[illegible]月[illegible]日）[illegible]ています。一方で、[illegible]から、アーク[illegible]ッシュ[illegible]に関する[illegible]プロジェクトの[illegible]プロジェクトの[illegible][illegible]ています。

これを受け、経産省はガイドラインを改訂し、令和8年（2026年）4月から「第三者」の定義を「親会社の子会社等」に限定する方針を示した。これにより、親会社の子会社であっても、グループ外の第三者が運営するデータセンターを利用する場合は、原則として「第三者」に該当しない扱いとなる。ただし、同一グループ内であっても、親会社がデータセンターの運営を委託している場合、あるいは子会社がデータセンターを自社で運営しているにすぎず、実質的な支配関係が親会社に及んでいると認められる場合には、依然として「第三者」に該当しうるとされている。

この改訂は、一見すると規制の緩和であるように見えるが、実務上は新たな線引きを伴う。親会社は、自社グループ内のデータセンターを「第三者」扱いとするために、子会社の株式の保有比率や、役員の兼任状況、資金の流れ、システムの共用範囲などを、従来とは異なる観点で説明できる状態を整えなければならない。逆に、子会社側は、親会社からの指示を受けてデータを保管しているだけであっても、自社が「第三者」であることを前提とした契約書や、独立した意思決定の記録を残す必要が生じる。これは、グループ内の情報共有を円滑に進めてきた従来の運用を、一定の手続きを挟んだものへと変えることを意味する。

この改訂を受け、主要な通信事業者や大手IT企業の一部は、グループ内データセンターの運営形態を見直す検討を開始したとされる。具体的には、親会社が直接運営するデータセンターと、子会社が運営するデータセンターの役割を明確に分け、後者については、親会社との資本関係を薄くする方向で調整が進められているとされる。ただし、これは親会社にとっては、グループ内の一体的な管理を犠牲にする選択であり、コストの増加や、意思決定のスピードの低下といった副作用を伴う。

一方で、この改訂がデータセンター需要に与える影響は、単純な増減ではない。親会社が「第三者」扱いとするために、子会社を独立させる動きが進めば、新たな法人の設立や、役員の追加、会計帳簿の分離といった、実務上の負担が生じる。これは、データセンター事業者にとっては、顧客が増える可能性を意味する。ただし、親会社がこれを「グループ内」と説明し続ける限り、実質的な利用形態は変わらず、収益の伸びは限定的にとどまる。

ガイドラインの運用を巡る解釈は、今後も複数年にわたって揺れる。

令和8年度（2026年度）の国内データセンター市場は、総額で前年度比12%増の予想で、内訳は建物・設備が8,400億円（前年度比11%増）、運用・保守が3,600億円（前年度比14%増）である。建物・設備のうち、新規建設分が5,200億円（前年度比9%増）、増設・更新分が3,200億円（前年度比16%増）である。増設・更新分の伸びは、既存施設の老朽化対策と、生成AIを含む高負荷ワークロードへの対応が重なっていることを示す。

地域別では、関東圏が6,800億円（前年度比10%増）、関西圏が1,900億円（前年度比13%増）、その他地域が1,300億円（前年度比18%増）である。その他地域の伸びは、再生可能エネルギーの調達しやすさと、自治体による誘致条例の整備が進んだ結果である。ただし、絶対額ではまだ小さく、市場全体を動かす力は限定的である。

電力消費量は、同年度で約420億キロワット時（前年度比11%増）と推計される。データセンター1拠点当たりの平均消費電力は、約18メガワット（前年度比2%増）である。増設・更新分に限った平均は、約26メガワット（前年度比7%増）である。冷却方式では、空冷が全体の62%、液冷が38%である。液冷の比率は、前年度の31%から上昇している。